

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 新規就農・経営安定支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室
経営体強化育成係

電話番号：058-272-1111 (内4090)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,000 千円 (前年度予算額：9,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,000	0	0	0	0	0	0	0	9,000
要求額	9,000	0	0	0	0	0	0	0	9,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・就農相談から研修、就農、定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援を今後も継続するために、研修施設整備、経営継続に必要な施設の修繕等への支援は必要である。
- ・資材高騰等による新規就農者の経営の不安定化が懸念されており、ハウス修繕に係る負担軽減のため、支援強化が必要。

(2) 事業内容

ア 就農研修中にスマート農業技術にふれ、技術の操作・データ分析手法を学ぶため、長期就農支援研修を実施する者が、当該研修に必要な施設等を整備する際の経費の一部を助成

- ・事業主体：農業協同組合、市町村、国立大学法人

- ・補助率：1／2以内

イ 経営継続に必要な施設の修繕への支援

新規就農後5年超、10年未満の者（以下「就農後の担い手」）の営農定着に向け、経営継続に必要な不可欠な施設の修繕（ハウス用ビニール、二重カーテン、防虫ネット等の更新）に必要な経費の一部を助成

- ・事業主体：市町村
- ・補助率：1／3以内（上限1,000千円/経営体）

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1/2、1/3

担い手育成は、県農業を維持・発展するために必要であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	9,000	担い手を育成するための就農研修拠点の整備や就農後の担い手の経営継続に必要な施設の修繕経費を助成。
合計	9,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
3 (3) 農林畜水産業の活性化
- ・ぎふ農業・農村基本計画
第6章1 (1) ぎふ農業・農村を支える人材育成

(3) 後年度の財政負担

新規就農者の営農開始や営農定着への支援により、県農業の将来にわたる担い手の確保が図れる。また、担い手への波及効果が期待できることから、継続的な財政負担が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

新規就農者の営農開始や営農定着への支援により、地域農業の担い手確保につながることから、事業主体として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	新規就農・経営安定支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村、農業協同組合、国立大学法人 (理由) 要領に基づき市町村等が実施
補助事業の概要	(目的) 多様な担い手の確保 (内容) 就農研修拠点の整備から就農後の担い手の経営継続に必要な施設修繕の取組を支援
補助率・補助単価等	定率 (内容) 1/2、1/3以内 (理由) 担い手育成を推進するため
補助効果	就農後の担い手の営農定着により、県農業の担い手が確保できる。
終期の設定	終期令和7年度 (理由) ぎふ農業・農村基本計画の目標年度

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>就農相談者の経営開始から新規就農者の営農定着等を総合的に支援することで、担い手の育成確保を図る。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
						①担い手育成数

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
			2,982	3,159

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	新規就農者の営農定着に向けて、更新を迎える施設園芸のハウスビニールの張替えを支援 事業実施 5市6経営体、補助金額2,982,000円
	指標① 目標： <u>2,200</u> 実績： <u>596</u> 達成率： <u>27</u> %
令和4年度	新規就農者の営農定着に向けて、更新を迎える施設園芸のハウスビニールの張替えを支援 事業実施 4市8経営体、補助金額3,159,000円
	指標① 目標： <u>2,200</u> 実績： <u>1,084</u> 達成率： <u>49</u> %
令和5年度	・令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標： <u> </u> 実績： <u> </u> 達成率： <u> </u> %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	就農開始から就農後の担い手の営農定着・経営発展を支援することで、多様な担い手育成に寄与する本事業の必要性は高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 3	長期就農支援研修の整備や営農継続に必要な施設修繕が円滑に進むことで、新規就農者の営農定着・経営安定が着実に進められる。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	市町村がJAなど関係機関との連携により、新規就農者の就農相談から経営改善指導等まで取り組むことで、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新規就農者が栽培技術と経営感覚を併せ持つ中核農家になれるよう、就農前から就農後の集中的な支援が必要</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域農業の担い手の確保につながることから、支援を継続していく。</p>
